

はじめに

本市では、令和7年度までを計画期間とする第四次御殿場市総合計画のもと、将来都市像「緑きらきら、人いきいき、交流都市 御殿場」の実現に向けてまちづくりを進めています。

平成28年度より始まったこの第四次総合計画は、スタートから5年が経過し、折り返し地点を迎えました。

その間、少子・高齢化の急速な進行や地球規模での環境問題、情報通信技術の急速な進展など、我が国の経済・社会情勢は大きく変化しています。

中でも、新型コロナウイルスの世界的感染拡大は、これまでの社会のあり方を一変させるものであり、本市の経済や市民生活にも甚大な影響を及ぼしています。首都圏に近接し、富士・箱根・伊豆地域の観光ハブ都市として多くの交流人口を有する本市における経済的、社会的影響は計り知れません。

しかし、この難局にあって、感染拡大を防止し、苦境を乗り越え、新しい生活様式を実践しながら前を向いて進んでいく市民の皆様の姿に接するとき、わたくしは、御殿場市民の、そして御殿場という都市の底力を感じます。こうした難局を市民一丸となって乗り越えた時、その経験は必ずや輝かしい御殿場の未来につながっていくものと信じています。

今般策定した後期基本計画は、そうした本市の未来に向けた道しるべとなる第四次総合計画の後期5年間の政策の方向性についてまとめたものです。

誰一人取り残さない、すべての市民が活躍できるまちづくり、SDGsの実現に向け、本市の地域特性を生かしながら、市民と行政が一体となって御殿場の未来を創り上げていくための政策を着実に実行していくことが重要です。

本計画の策定に際しては、そうした未来に向け、世界遺産富士山の麓の豊かな環境に育まれた御殿場市が、我が国の環境を世界に発信していく中心となるまちとして発展していくための、まちづくりの方向性を盛り込みました。

市民の皆様をはじめ、関係機関等の一層のご協力をお願いするとともに、一体となって未来の御殿場を創造してまいりたいと願うものでございます。

結びに、本計画の策定にあたり、慎重かつ建設的なご審議をいただいた御殿場市総合計画審議会委員の皆様、市民意識調査や企業・団体アンケート、パブリックコメント等において貴重なご意見をお寄せいただきました市民の皆様にご心よりお礼申し上げます。



御殿場市長 若林洋平

御殿場市 SDGs 推進宣言

御殿場市は、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のふもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界の SDGs 達成に貢献することを宣言します。

令和元年 5 月 10 日

御殿場市 SDGs 推進本部

本部長 御殿場市長 若林洋平

御殿場市「ゼロカーボンシティ」宣言

地球温暖化・気候変動問題は、この星に暮らす私たち一人一人にとって避けることのできない喫緊の課題です。国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、今も排出され続けている温室効果ガスの増加によって、今後、こうした水害等の更なる頻発化・激甚化が予測され、もはや「気候危機」と表現すべき事態ともわれています。

2015 年に合意されたパリ協定では「産業革命前から平均気温上昇を 2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されましたが、昨年公表された IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、この目標を達成するためには「2050 年までに CO₂（二酸化炭素）の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

御殿場市は国際社会の一員として、また、世界遺産富士山の麓にふさわしいエコガーデンシティを目指し SDGs に取り組む都市として、市民や事業者の皆さんと共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050 年までの市内の CO₂ 排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを宣言します。

2020 年 2 月 3 日

御殿場市長 若林洋平